

実務経験証明書

下記の者は、

工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

証明者 _____ 印

被証明者との関係 _____

記

技術者の氏名	生年月日	使用された期間	年 月から 年 月まで
使用者の商号 又は 名 称			
職 名	実 務 経 験 の 内 容		実 務 経 験 年 数
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
使用者の証明を得ることが できない場合はその理由			合計 満 年 月

記載要領

- この証明書は、実績を申請するその工事で求めていた建設工事の種類において、従事した実務経験を記載してください。
- 複数の会社において従事した実務経験を証明する場合には、証明者（使用者）別に作成してください。
- 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載してください。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載してください。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載してください。

実務経験証明書

下記の者は、土木一式 工事に、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

実績を申請するその工事で求めている建設工事の種類を書きます。

この証明書は、技術者、証明者ごとに各々別業に作成します。
このため、複数の会社において従事した実務経験を証明する場合には、証明者（使用者）ごとに別業に作成してください。

平成 24 年 4 月 1 日

原則として使用者が証明者となります。

三重県 市 町 建設株式会社

証明者 代表取締役 印

建設工事の実務の経験をした時の使用者の商号又は名称を書きます。

証明者の立場から見た技術者との関係を書きます。

被証明者との関係 従業員

記

技術者の氏名	生年月日	昭和 年 月 日	使用された期間	昭和 62 年 4 月から 平成 24 年 3 月まで
使用者の商号又は名称	建設(株)			
職名	実務経験の内容			実務経験年数
技術担当	町道 号道路改良工事 施工監督 他 3 件			平成 13 年 1 月から平成 13 年 12 月まで
技術主任	市道 号道路改良工事 施工監督 他 5 件			平成 14 年 1 月から平成 14 年 12 月まで
技術主任	川河川改修工事 施工監督 他 4 件			平成 15 年 1 月から平成 15 年 12 月まで
技術主任	国道 号道路改良工事 施工監督 他 3 件			平成 16 年 1 月から平成 16 年 12 月まで
技術主任	川通常砂防工事 施工監督 他 4 件			平成 17 年 1 月から平成 17 年 12 月まで
技術主任	川通常砂防工事 施工監督 他 3 件			平成 18 年 1 月から平成 18 年 12 月まで
係長	地区急傾斜地崩壊対策工事 施工監督 他 5 件			平成 19 年 1 月から平成 19 年 12 月まで
係長	国道 号交通安全対策工事 施工監督 他 2 件			平成 20 年 1 月から平成 20 年 12 月まで
課長	市道 号道路改良工事 施工監督 他 5 件			平成 21 年 1 月から平成 21 年 12 月まで
課長	川通常砂防工事 施工監督 他 2 件			平成 22 年 1 月から平成 22 年 12 月まで
工事部長	町道 号道路交通安全対策工事 施工監督 他 1 件			平成 23 年 1 月から平成 23 年 8 月まで
被証明者が所属していた部課名を書きます。小規模事業者などで明確な所属が存在しない場合は、「取締役」「事業主」「現場監督」	従事した工事の内容が具体的に明らかになるよう書きます。なお、通年にわたって建設工事が続く場合にはその年の代表工事の件名を記入し、その他の工事は「他 件」として、1 年分を 1 行にまとめて書きます。			年 月 から 年 月 まで
使用者の証明を得ることができない理由を書きます。 1 事業主のみの場合 自営のため 2 使用者が倒産等のため証明が得られない場合 倒産により使用者が行方不明のため など	合計年数は、記載した工事の経験期間を合計して書きます。最終学歴、卒業学科により必要とする実務経験年数が異なります（3 年以上、5 年以上、10 年以上） なお、所定の用紙内に記載しきれないときは、用紙を追加して必要な実務経験年数に達する			
使用者の証明を得ることができない場合はその理由	合計 満 10 年 3 月			

記載要領

- この証明書は、実績を申請するその工事で求めている建設工事の種類において、従事した実務経験を記載してください。
- 複数の会社において従事した実務経験を証明する場合には、証明者（使用者）別に作成してください。
- 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載してください。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載してください。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載してください。